THE SUSTAINABLE FACTORY



会社概要

会社名

マツモトプレシジョン株式会社

所在地

福島県喜多方市塩川町 ※喜多方市人口4.3万人、会津若松市人口12万人

代表者

松本敏忠(4代目)

※2014年事業承継を目的に入職/2017年養子縁組

創立年

1948年 東京世田谷で創立 (75周年) ※1973年 喜多方市に移転 (50周年)

資本金

7,000万円

事業内容

精密機械部品加工(空圧制御部品・自動車エンジン部品)

従業員数

150名 (男:125名 女:25名、外国人25名、障害者6名含む)

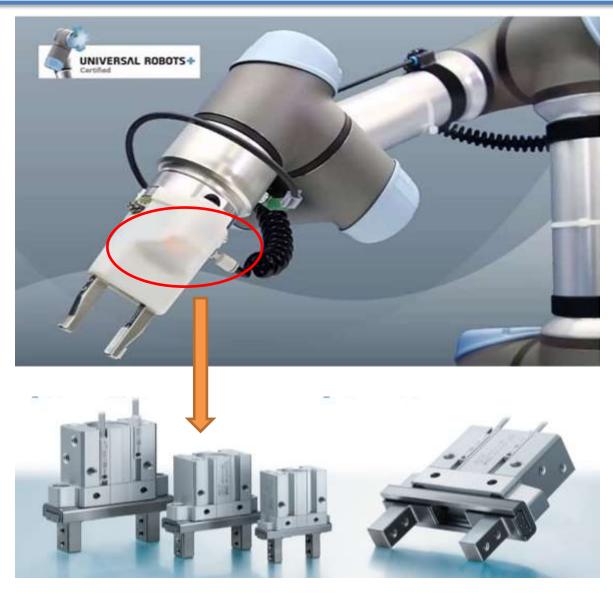
業績

売上高 22億 (2023年度)

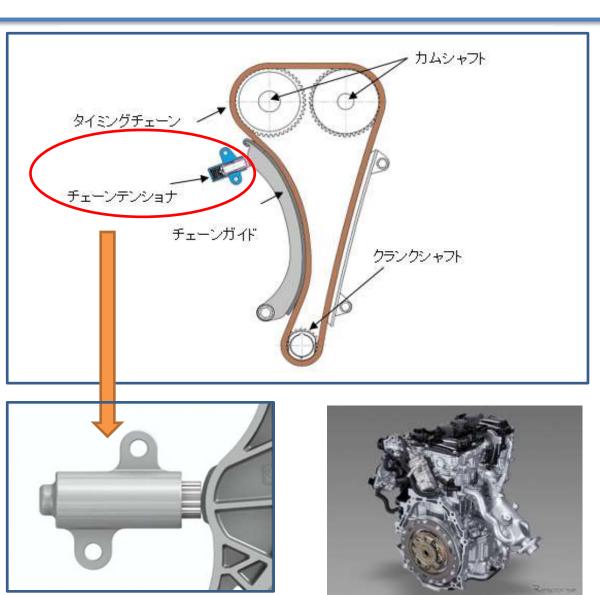
関連会社

MATSUMOTO PRECISION VIETNAM CO.,LTD

主な製造品:空圧制御部品 / 自動車エンジン部品



協働ロボットのハンド部分に使用



自動車エンジン内/チェーンの伸縮おさえ

Copyright © 2024 Matsumoto Precision All rights reserved. 3



マツモトプレシジョン株式会社 ミッションステートメント



Vision

<あるべき会社の状態>

私たちは、地域社会に認められる「リーディング・カンパニー」を目指します。

Mission

<会社の役割>

私たちは、より高い技術を身に着けて、世界の顧客に「ベスト・バリュー」を提供します。

Value

<従業員の持つべき考え方や姿勢>

私たちは、顧客が求めるものづくりを通して、社会・経済の発展に貢献します。

私たちは、常に改善を行い、妥協しないものづくりを実現します。

私たちは、創造性とチャレンジ精神を発揮し、主体性を持ちスピーディーに行動します。

(1) 経営方針

『組織総合力を強化し、品質経営を行う』

(1) 品質方針

『不良の発生及び流出を未然防止で品質を強化する』

MATSUMOTO PRECISION

2025

長期ビジョン=『THE SUSTAINABLE FACTORY~ファクトリーブランディングの推進』 中期ビジョン=『変革と成長』

目的=企業価値を高め、社員の給料(可処分所得)を上げ続けること!

- 手段① DXによる生産性向上 ⇒ 基幹統合システムCMEs導入
- 手段② GXによる環境価値向上 ⇒ 再エネ活用によるエネルギーマネジメント構築

経営の視点 社会から選ばれる中小企業の条件とは

私が考える条件は、下記の3点です

- (1) **弊社の存在意義**の視点から**時代・社会を見つめる → 「ビジョン」**
- (2) 中小企業に**求められ取り組むべきテーマ**を見定める → 「今日的テーマ」
- (3) **経営者自身が率先**して取り組むこと → 「経営者のマインドセット」

上記実現に必要なことが「DX デジタルトランスフォーメーション」
DXはデジタル技術で変革をすることなので今日的テーマと向き合う上で共通基盤

DX=今日的テーマに取り組むための共通基盤

ビジョン

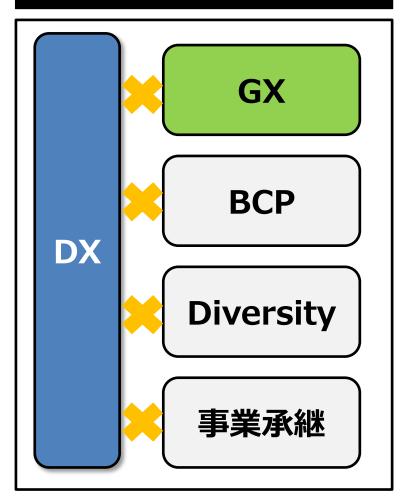
地域に認められること

社会・経済に貢献

主体性・スピーディー

今日的テーマ

THE SUSTAINABLE FACTORY

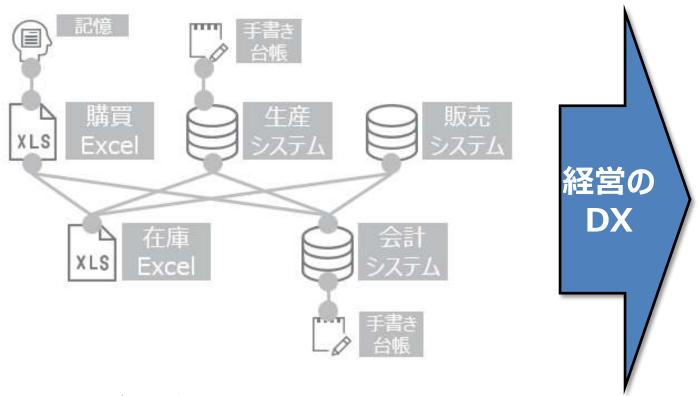


経営者のマインドセット



そのために・・・ 大企業とそん色ないIT武装~ERP(統合基幹業務システム)

個別最適化(当社)



原価データがバラバラ、**人海戦術でかき集め夜なべ計算** どの製品が儲かっているか・赤字かあやふや・・・ どこにどんな手を打てばいいか分からない

全社最適化



原価のデータが一元化、システムでサクッと見える デジタル化・全社で共有**→製品別原価見える化** データで会話できる文化に変化

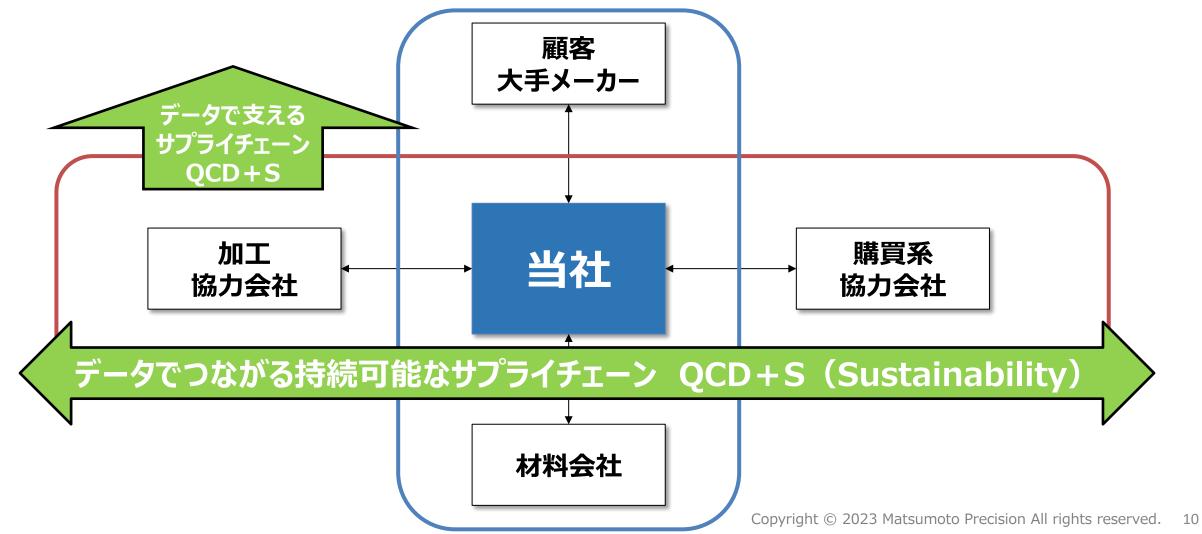
取り組みの体制 ~会津発独自のERP/CMEsの開発~

会津産業ネットワークフォーラムの幹事会社、会津大学、世界的IT企業(アクセンチュア、SAP ジャパン) らが一体となり、官公庁・自治体の協力・支援を受けて2018年から推進。 2021年4月 CMEs(基幹統合システムプラットフォーム)をサブスクリプションにて導入。



経営の視点⑤ サプライチェーンのハブという考え

データ連携のハブとなり生産性を向上。当社をはじめ、顧客・協力会社それぞれが適切な利益を 確保し満足できる状態を持続させたい。(三方よし)



GX・カーボンニュートラルの取組み

《DXとの掛け合わせでサプライチェーン全体の排出量 Scope1・2・3をデータ化》

背景

- 製造業CO2排出減へ の社会的要請
- カーボンフットプリント (CFP)対応への準備

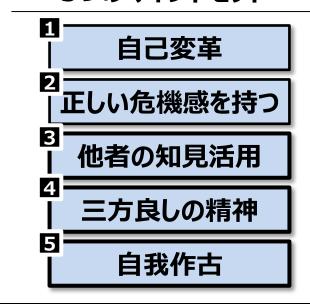
※CFPとは温室効果ガスの排出量をCO2に換算して 商品などに表示する什組みのこと

THE SUSTAINABLE FACTORY



- 生産情報のデジタル化
- 電力使用状況のみえる化 光発電施設設置

5つのマインドセット

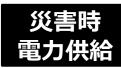




PPA=第三者所有 自家消費型モデル







- デジタル化された生産実績データ活用
- →自社製品の製造過程で排出されたCO2可視化
- 電気自動車と空調機器の協調制御による新たな電力需給 モデル**→新たなEMS実用化検証開始**
- 電力供給停止時に自社所有EV車を派遣する構想
- →マツモトP·NISSAN·喜多方市が災害協定締結

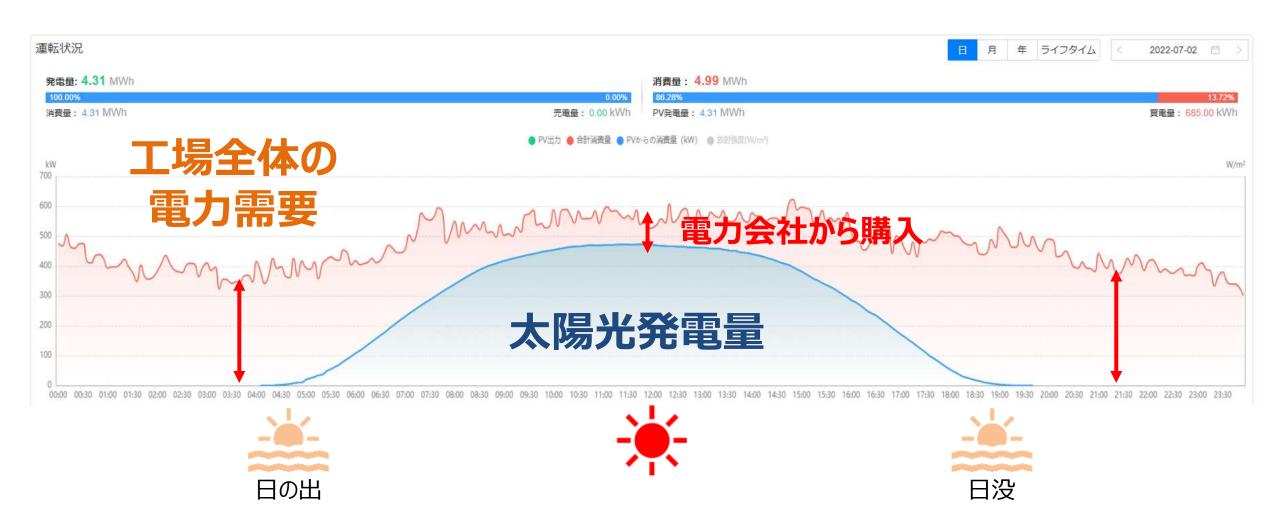


太陽光発電供給内容

発電容量 (kW) 発電量 (kWh)	670kW (ソーラーカーポート: 426kW, 屋根置きソーラー 244kW) 年間760MWhの発電量 (一般家庭の約168世帯分に相当)
太陽光パネル	1,975枚 (ソーラーカーポート: 1,255枚、 工場屋根置き 720枚)
ソーラーカーポート 駐車台数	154台 (福利厚生の一貫でEV車通勤は給電フリー)
EV充電器	普通充電器10台
年間CO2削減量	約400 t
太陽光発電用途	完全自家消費 (工場全体の電力需要の20%相当、日中は50%以上相当)
供給形態	自家消費型PPA(パワーパーチェスアグリメント)モデルバンプージャパン株式会社にて設置した太陽光発電設備から、マツモトプレシジョン株式会社の需要設備へ17年間の電力供給

発電状況と需給グラフ

2023年7月2日の発電状況。昼間はほぼ自給自足。



日産自動車、ダイキン、TIS、マツモトプレシジョン、AiCTコンソーシアムのもと電気自動車と空調機器の協調制御による新たな電力需給モデルの実用化検証を開始「2023年12月19日記者発表済」

脱炭素化の実現に向けた再生可能エネルギーの利活用は、電力の需給バランスを調整する「需給調整力」が必要であり、特に工場・オフィスにおける電力使用量で大きな割合を占める空調設備のコントロールが不可欠です。 EVの大容量バッテリーを蓄電池として使用しながら、モビリティとしての利便性はそのままに、空調などの職場環境の快適性も損なうことのない、より効果的で効率的なエネルギーマネジメントの実現は、V2Xの普及による持続可能な社会の実現に大きく貢献します。

NISSAN

EV制御技術





空調制御技術





ICT基盤技術

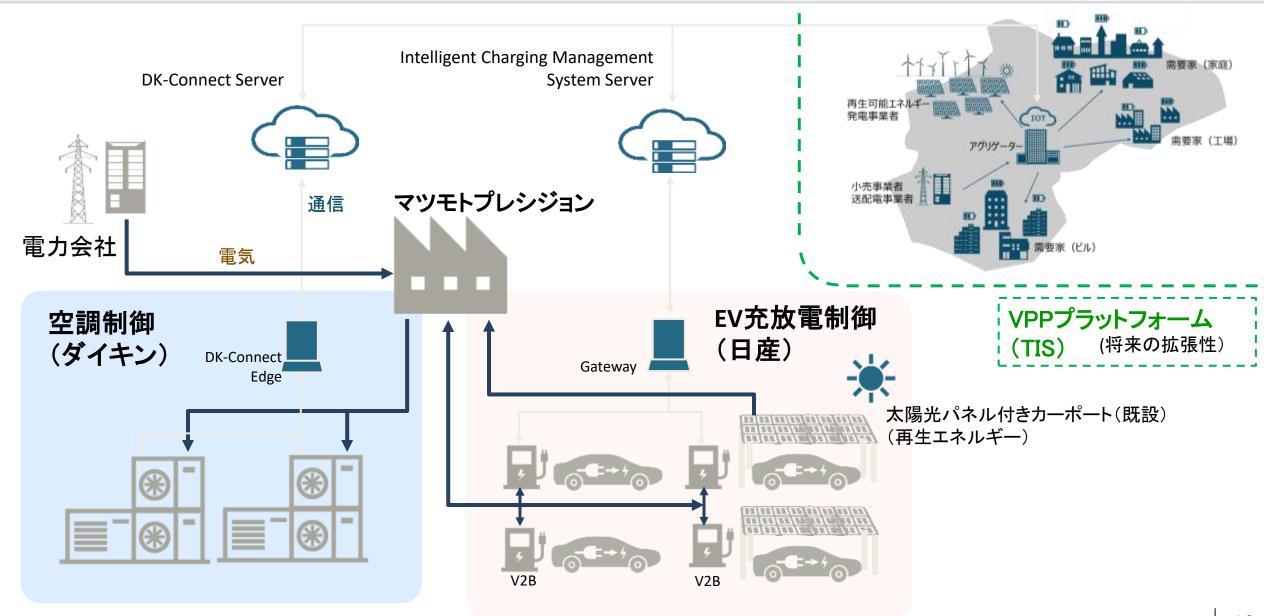




環境価値経営



今回の取り組み概要



自社所有EV車 NISSAN (ARIYA·LEAF·SAKURA)



車体サイド



車体バック

MATSUMOTO X NISSAN

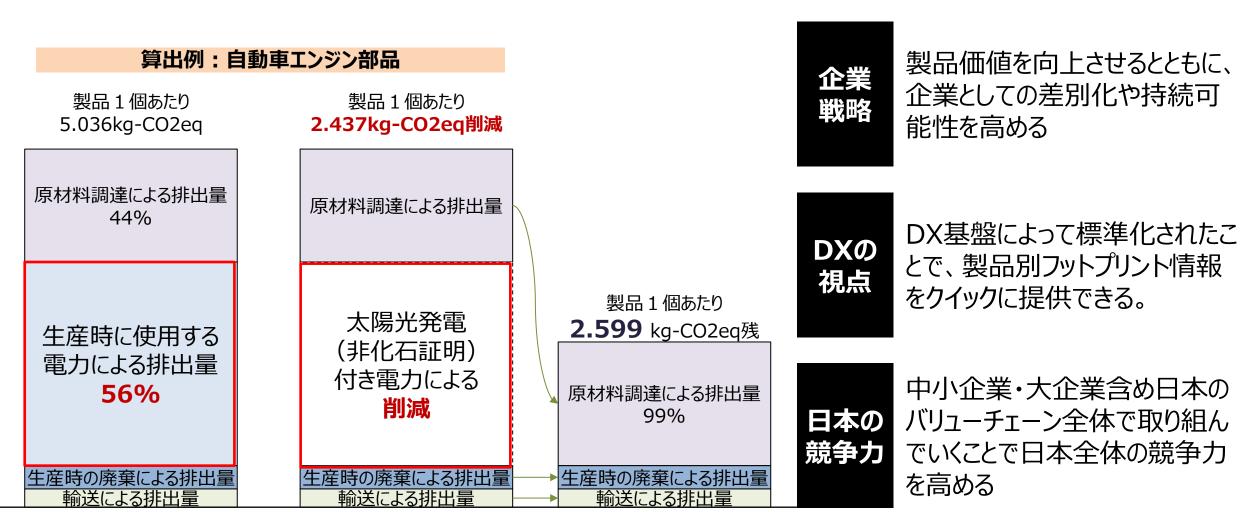




DX×GX プロジェクト

SAP Sustainability Footprint Manamgent (SAP SFM)

製品別のCO2排出量、投入する原材料や製造工程別にCO2排出量を見える化。



GX取り組み前の排出量 (2022年1月度)

削減した排出量と残った排出量 (2024年1月度)

自動車エンジン部品の排出量 (2024年1月度)

当社のSDGs活動

従業員がすぐに効果を実感できる取り組みを入れ楽しみながら。

リユース(古着古物)ショップ





- 不要となった服や雑貨品などを従業員 間でリユース
- リユース時1点あたり10円以上を支払、 集まったお金ユニセフ等に募金
 - →売り手良し・買い手良し・世間良し

フードロス

 $_{\circ}$



- 2週間にわたり昼食後「食料の廃量」 を計測。平均廃棄量は280g
- 活動30日後:140gに**半減**
- 活動60日後:50gまで**大幅減**
 - → 可視化と継続で効果

プラ廃棄物削減・水素水サーバ







- 水素水専用ボトルを設置、ペットボ トルの購入を控えるよう促す
- 廃プラの削減と同時に社員の健康 維持のための取組み

ベトナム人技能実習生社宅:12名で生活中(築25年500坪9DK/蔵付)



デジタル地域通貨(会津コイン)の運用開始

- ・従業員向け就労環境の向上 屋号:まつもとや (ファクトリーコンビニ設置による福利厚生の拡充)
- ・従業員1人当り 500円/月 会社が会津コインを支給

